

1998会計年度米国原子力研究開発予算等について

1997年10月
原子力調査室

米国連邦議会上院・下院が7月に議決した1998会計年度エネルギー・水資源歳出法案（原子力研究開発予算等を含む）は、その内容が異なっていたため、両院協議会において調整が図られ、その調整案で下院、上院ともに9月30日に、議決された。さらに、その議決内容について、10月13日にクリントン大統領は署名を行い、1998会計年度の予算が成立した。

以下、主な項目について予算額を示す。

(1) 原子力エネルギー安全保障

1997年度で終了する新型軽水炉開発計画の代わりとして、新規に提案した計画、計測制御系の高度化、新型安全保障系、新しいマン・マシンインターフェイス等の開発を実施を計画。

政府原案 : 3980万ドル。

成立予算 : 0

(2) 民間放射性廃棄物管理

ユッカマウンテンでのサイト特性調査等。

政府原案 : 3億8000万ドル。

成立予算 : 3億5000万ドル。

(3) 原子力技術開発

EBR-IIの使用済燃料を処理することを目的とした電気冶金技術の実証。

政府原案 : 2500万ドル。

成立予算 : 1200万ドル。

(4) 核融合プログラム

政府原案 : 2億2500万ドル。

成立予算 : 2億3200万ドル。

(5) 国際原子力安全

旧ソ連型炉の運転や設備の改良、国際原子力安全センターへの支援等を実施。

政府原案 : 5000万ドル。

成立予算 : 3500万ドル。

以 上